

第3回海南省水道料金審議会 議事録概要

開 催 日 時	令和4年12月19日（月） 午後2時00分～午後3時40分
開 催 場 所	海南省役所 2階 第4委員会室
議 事	(1) 財政計画の策定について ① 投資計画について ② 財政シミュレーションについて (2) 料金水準の算定について ① 料金算定期間について ② 料金水準の算定について (3) その他

1. 開 会

海南省水道料金審議会条例第5条第2項の規定に基づき、委員の半数以上が出席しているため、会議は成立していることを報告。

2. 議 事

前回の質問回答（水道事業の経営分析について）について

事務局 （資料に基づき説明）

委員 管路の更新率について、平成29年、30年に比べ令和元年から3年が約半分になった理由は何か。

事務局 年間の管路更新率の目標は0.5%として進めているが、（事業費との関係から、）施工条件により更新延長の増減がある。たとえば、道路工事と一体で施工する場合は、事業費が安くなり、更新延長が増える。また、管路の口径が大きい場合は、事業費が高くなり、更新延長が減る一方、口径が小さい場合は更新延長が増える。

委員 管路の更新は非常に重要である。更新率の目標0.5%を下回っているが、更新計画の進捗度はどうか。

事務局 ほぼ計画どおり進んでいる。

前回の質問回答（海南省水道ビジョンの概要、経費削減の主な取組み）について

事務局 （資料に基づき説明）

委員 水道ビジョンに、今回の料金改定の審議も定義されているか。

事務局 はい。

委員 人件費など節減できるものはほとんどやり尽くしたか。

事務局 はい。職員数を 36 人から 25 人に削減するなど、経費削減に取り組んできた。今後の大型事業や災害等緊急時の対応から更なる人員削減は難しい。また物価上昇が続いている状況にあって、更なる大きな経費削減は難しいと考えている。

(1) 財政計画の策定について ① 投資計画について

事務局 (資料に基づき説明)

委員 154 億円の財源は。

事務局 交付金や企業債を活用している。後ほど財政シミュレーションの中で説明する。

(1) 財政計画の策定について ② 財政シミュレーションについて

事務局 (資料に基づき説明)

委員 剰余金の処分はどうなっているか。

事務局 令和3年度は、当初に約 1 億 4,400 万円の建設改良積立金があり、紀の川導水管更新事業などの事業に係る資本的収支の不足額に補填財源の一部として約 1 億 2,400 万円取り崩した。令和4年度に新たに 1 億 5,000 万円を積み立てた。

委員 令和 15 年度までの 154 億円の投資計画について、資金調達はできるのか。

事務局 先ほどの財政シミュレーションは、現行料金を維持した場合である。後ほど財源確保の考えを示したものを説明する。

委員 経費削減について削減の余地や遊休資産売却などの方法による収入の確保はできないのか。

事務局 これ以上の削減は厳しいと考えている。簡易水道で使用していた資産の売却は今後考えていきたいが、売却による収入の収入全体に占める割合は非常に小さくなると見込んでおり、大変厳しい財政状況である。

委員 資金残高の算出方法は。

事務局 (算出方法について説明)

委員 減価償却費は増え続けるのか。

事務局 はい。純損失のマイナス額も増え続ける。

委員 減価償却費が増えるのは、新しい建設改良工事があるということか。

事務局 はい。

委員 投資計画の各事業に係る建設改良費は、各々事業期間に応じて計上しているのか。

事務局 事業期間を勘案し計上している。たとえば、令和5年度・6年度は、紀の川導水管更新事業や出島水源地導水施設更新事業など複数の事業を見込み事業費が高くなっている。

委員 企業債は増額しているが、企業債償還金はほとんど変わらないのか。

事務局 償還金は5年間据え置き後に元金償還が始まり、今後、企業債償還金は増えていく。

委員 室山浄水場整備事業はどの年度から予定しているのか。

事務局 令和8年度から15年度を予定している。

委員 本格工事は令和10年度以降か。

事務局 10年度辺りから。

委員 令和10年度からは室山浄水場整備事業に特化するとの理解で良いか。

事務局 室山浄水場が一番根幹となる重要な事業で、令和5年度・6年度は、紀の川導水管更新事業と出島水源地導水施設更新事業を重要な事業と位置付けた事業計画であると理解いただきたい。

会長 ただいまの投資計画及び財政シミュレーションについての議論をまとめる。現行の料金水準で投資計画を実施すると、令和6年度から単年度収支で純損失が発生し、日常の事業運営に必要な資金も確保できなくなる。財政計画の策定という観点から考えると、資料Aの財政シミュレーションでは事業が破綻するという計画であり、財政計画としては成り立たないことから、財源の確保についての議論も行っていく必要がある。

- (2) 料金水準の算定について ① 料金算定期間について
② 料金水準の算定について

事務局 (資料に基づき説明)

委員 総括原価方式の案1では資産維持費を考慮されていないが、資産維持のための投資はできているのか。

事務局 案1・案2とも投資計画記載の事業の実施を前提としたもので、案1は資産維持費を算入すると31.4%より料金改定率が高くなることを考慮したため参入していない。案2も同様に資産維持費を別途計上しなくても投資計画記載の事業が実施可能な財政シミュレーションとなっている。

委員 資金残高を明文化したものはあるのか。令和11年度以降純損益が赤字だが、これで良いのか。

事務局 明文化されたものは特にない。各事業体が各々の考え方に基づいて資金残高を設定している。資金残高2.5億円は、これまでの実績から事業運営上最低限必要な額である。令和11年度以降は純損益が赤字だが、2.5億円の資金残高を確保でき、支障なく事業運営が行える計画である。

委員 資金残高は本来いくら確保すべきなのか。2.5億円の客観的な根拠は。

事務局 一般的に定められた根拠はないが、資金残高が2.5億円であれば支障なく事業運営ができると考えている。

委員 財政シミュレーションはどのように人口減少を考慮しているのか。

事務局 国立社会保障・人口問題研究所公表の予測を基にしている。

委員 水道水の利用を促す宣伝的なものは考えているか。

事務局 宣伝・啓発について、現時点では具体的な検討に至っていない。

委員 大阪では水道水を販売しているが、海南市でも販売するのはどうか。

事務局 水道水の販売については現時点では検討できていないが、水道水利用促進に向けた広報については提言を参考にしながら今後検討したい。

委員 料金改定にあたっては、施設の整備などのハード面だけでなく、例えば災害時の水道水の配布など、ソフト面での充実・強化に向けた取り組みについても検討していただきたい。

委員 負担感よりも利益と感じられるような料金改定にしてほしい。

委員 22ページの20^m使用料金の図について、料金の内訳はどうなっているか。

事務局 家事用の料金で、メーター使用料、基本料金及び10^m分の超過料金の合計である。

委員 基本料金はいくらか。

- 事務局 メーター使用料込みで 1,463 円。
- 委員 値上げ後はいくらか。
- 事務局 22 ページ左側黄色の現行の金額 (2,853 円) に 16%を掛けた 3,309 円であるが、基本料金については次回詳しく説明する。
- 委員 単に値上げとだけ聞かされたら反発感があると思うが、資金残高を最低限必要な額に抑えた案と聞いて納得できる部分があった。一般市民にも事務局の話聞いてもらいたい。
- 会長 本日の議論についてまとめる。審議会の意見として、投資計画は3ページに記載の事業を前提とし、料金算定期間を 10 年、この投資計画を基にした別添資料 B の財政シミュレーションを財政計画とした上で、令和 6 年度からの水道料金全体の平均改定率は 16%が妥当であると決めてよいか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

- 会長 ただいまの内容を審議会の意見とする。次回の会議では平均改定率を 16%とした料金水準を基に料金体系について議論を進めたい。

(3) その他

- 事務局 第4回は1月23日の月曜日午後2時を予定。

3. 閉 会